

平成20年度 施策評価表

施策コード 1029

施策名	防災街づくり		担当部	都市整備部
			担当課	街づくり推進課

施策意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
------	-------------------------

現状と課題	「防災街づくり」に関する住民の関心は極めて高いが、事業の性質上コストがかさむことは避けられず、事業の進展は区財政の影響を受けざるを得ない。また個別の事業によっては、地域や住民個々の事情によって進捗が難しいものもある。緊急の課題である「防災街づくり」を地域住民の理解と協力を得て着実に進める必要がある。
-------	--

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 沿道不燃化率(不燃化完了面積÷不燃化計画面積)	予定	%	53.90	54.10	55.10	56.30	
	実績	%	53.70	54.10	55.10		
成果指標2 アンケート「災害に強い街になっていると思う区民の割合(マーケティング調査)」	予定	%	14.90	15.00	15.10	21.00	
	実績	%	17.30	15.90	20.60		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の「沿道不燃化率」は平成17年度から、ほぼ予定どおり増加している。今後、不燃化率の目標達成に向け平和橋通り、奥戸街道の不燃化を引き続き推進するとともに、奥戸街道については平成20年度で事業が完了するため、事業期間の延伸を国に求めていく。また、建築物の耐震化については平成19年度には「葛飾区耐震改修促進計画」を策定し、建築物の耐震診断・改修にかかる支援など、さらなる建築物の耐震化を進めている。</p> <p>成果指標2の「災害に強い街になっていると思う区民の割合」は、年毎の変化はあるものの全体としては増加している。</p> <p>しかし、防災街づくりに対する区民の期待の高さに比べ区民の満足度は20%程度であり十分な状態とはいえない。これは、防災まちづくりの対象地域が広大であり多大な経費を要すること、老朽化した木造建築物が更新時期を迎えている中で、居住者の高齢化や土地等権利関係の複雑さ、狭小敷地、劣悪な道路状況などが原因となっている。</p>
	<p>【今後の方向性】</p> <p>政策・施策マーケティング調査の結果によると、本施策は、重要度が2番目となっている。このことから、区民の協力を得て区が積極的に取り組む施策といえる。このような中で、四つ木・立石地区の防災街づくりを引き続き進めるとともに、最新の街づくりデータ、計画の進捗状況、事業効果を基に、堀切地区についても重点的に整備する地区として検討する。また、補助事業だけでなく地区計画などの規制誘導策と効果的な組み合わせを行うとともに、必要性の低い事業の見直しを検討する。このような内容を、「東京都防災都市づくり推進計画」、「葛飾区都市計画マスタープラン」の改定に位置づけ、計画的かつ総合的に対策を実施していく。また、大震災後の市街地復興を進めるため、都市復興及び住宅復興マニュアルの作成を進めるとともに、都市復興に向けた条例の制定を進める。</p>

改善・改革の方向性	<p>防災街づくりは、ここで終わり」と言える性質のものではない。個別の事業は終了しても、事業で実施した成果を踏まえ、さらに防災街づくりの対策に有用な施策や、より効果的な手法・制度への対応が必要となる。21年度以降は、国庫補助事業及び都補助事業を導入して補助金を最大限確保するとともに、従前にも増して民間にできるものは最大限民間を活用し、コスト抑制に努める。限られた人員で、最大の成果を上げるため、これまで区職員が行っていた用地買収交渉や道路整備等についても、民間事業者を最大限活用するため執行方法の見直しを進めていく。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21200000

施 策 1029

都市整備部 街づ推進課

防災街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		335,391	274,587	264,257	
		都道府県支出金	(2)		171,490	134,563	130,386	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		3,890	4,346	3,814	
		一般財源	(5)		536,869	316,881	307,201	
	直接費	事業費	(6)		918,547	631,123	602,170	
	職員人件費	人件費	(7)		129,093	102,254	103,488	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		15.19	11.89	12.32	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15.19	11.89	12.32	
	間接費	(12)		0	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		4,922	4,922	4,922	
		(加算)金利	(14)		3,766	3,257	3,490	
		(加算)退職給与引当	(15)		13,131	8,323	11,088	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		21,819	16,502	19,500		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,069,459	749,879	725,158			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	329,212	438,311	210,678		
		都道府県支出金	(21)	181,990	274,109	118,691		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	2,629	3,176	3,389		
		一般財源	(24)	367,447	663,987	353,429		
	直接費	事業費	(25)	741,437	1,256,266	592,527		
	職員人件費	人件費	(26)	139,841	123,317	93,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	17.07	15.19	11.15		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.07	15.19	11.15		
	間接費	(31)	0	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	4,922	4,922	4,922		
		(加算)金利	(33)	4,487	3,766	3,257		
		(加算)退職給与引当	(34)	15,003	10,213	7,805		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	24,412	18,901	15,984			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	905,690	1,398,484	702,171				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課
		トータルコスト	702,171

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
102901	四つ木一・二丁目地区街づくり事業	成果指標1	m	0.00	760.00	17,487	2.49%	A	B
		成果指標2							
102902	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	成果指標1	ha	5.80	4.80	247,439	35.24%	A	B
		成果指標2							
102903	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	成果指標1	m ²	13,102.84	-	142,656	20.32%	A	B
		成果指標2	件	78.00	-				
102904	防災まちづくり(立石地区防災生活圏促進事業)	成果指標1	%	65.81	-	73,869	10.52%	A	-
		成果指標2	%	59.70	-				
102905	東立石四丁目地区防災都市づくり	成果指標1	%	-	5.00	8,330	1.19%	A	B
		成果指標2							
102906	不燃化整備促進事業	成果指標1	%	55.10	56.30	120,698	17.19%	B	B
		成果指標2							
102907	民間建築物耐震診断・改修助成	成果指標1	件	79.00	121.00	12,603	1.79%	A	B
		成果指標2	件	12.00	21.00				
102908	コミュニティ住宅管理	成果指標1	人	16.00	25.00	8,141	1.16%	A	B
		成果指標2							
102909	橋梁補修	成果指標1	%	100.00	100.00	55,812	7.95%	B	B
		成果指標2	%	38.00	38.00				
102910	東立石地区密集住宅市街地整備促進事業調査委託	成果指標1	%		5.00	15,136	2.16%	A	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
102901	四つ木一・二丁目地区街づくり事業	成果指標 1	m	歩道整備延長
		成果指標 2		
102902	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	成果指標 1	ha	消防活動困難区域
		成果指標 2		
102903	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	成果指標 1	m ²	道路、公園用地取得・整備面積
		成果指標 2	件	老朽住宅除却件数
102904	防災まちづくり(立石地区防災生活圏促進事業)	成果指標 1	%	細街路拡幅整備率(整備済路線延長÷地区内細街路総路線延長)
		成果指標 2	%	不燃化率(耐火・準耐火建築物の建築面積÷全建築物の建築面積)
102905	東立石四丁目地区防災都市づくり	成果指標 1	%	建築物の建替え率
		成果指標 2		
102906	不燃化整備促進事業	成果指標 1	%	不燃化促進区域の不燃化率(%) (耐火建築物の建築面積 / 区域内の建築物の建築面積)
		成果指標 2		
102907	民間建築物耐震診断・改修助成	成果指標 1	件	助成棟数(耐震診断)
		成果指標 2	件	助成棟数(耐震改修・建替え工事)
102908	コミュニティ住宅管理	成果指標 1	人	入居者数
		成果指標 2		
102909	橋梁補修	成果指標 1	%	橋梁耐震化率
		成果指標 2	%	主要橋梁のうち、健全度が80%以上の橋梁の割合
102910	東立石地区密集住宅市街地整備促進事業調査委託	成果指標 1	%	道路整備率
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1030

施策名	災害対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
現状と課題	<p>区の地域にかかる災害に対し、区民の生命、身体・財産を災害から保護するため、災害対策基本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて、習熟と検証を行っている。防災計画の19年修正では、都の発表した新しい被害想定に対して、平成27年度までの被害の半減の目標を掲げた。</p> <p>その目標に向けて、災害対策では、区職員の防災意識向上のため、より多くの区の職員が訓練等へ参加することができるよう、訓練の実施方法等を検討していく必要がある。</p> <p>また、避難施設の確保や食糧、生活用品の調達のため、様々の分野において、民間協力協定の締結してきたが、今後もさらなる協定の締結を実施していく必要がある。</p> <p>さらに、新被害想定での避難者数176,275人から285,063人への増加の対応の必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 職員の防災訓練参加率(訓練参加者数÷職員数)	予定	%	11.60	11.70	11.80	11.90	
	実績	%	8.30	11.40	6.77		
成果指標2 民間協力協定の締結件数	予定	件	154.00	160.00	161.00	163.00	
	実績	件	153.00	156.00	161.00		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の「職員の防災訓練参加率」では、職員の地域の防災訓練への参加を推進したため増加傾向にあったが、平成19年度は総合防災訓練の中止があり減少した。また、成果指標2の「民間協力協定の締結件数」では、予定数どおり締結を進めた。
	【施策の評価・コスト分析】 災害対策については、大きなコストがかかるものの、区民の生命、身体、財産を災害から守り、その安全を確保することは区の責務であり、また、区民要望も非常に高いことから、充実していくべきである。今後も各事業の実施方法や費用対効果などに検討を加え、計画的に行っていく。

改善・改革の方向性	地域防災計画に掲げた減災目標(被害の半減)を達成するため、可能な限り国や都の補助金の確保に努力し、下記事業に重点的に取り組んでいく。
	災害対策本部と避難施設等の情報連絡手段の向上のため防災行政無線のデジタル化等 発災直後の区民の救助物資の調達や運搬に寄与するため民間協定の推進 発災直後の区民の生命や健康の保持のため、備蓄品の計画的な充実 職員の防災意識の向上と訓練参加の促進 計画的な修繕等防災設備の適切な維持、改修

行政評価委員会評価要旨「災害対策」

<p>1 施策を選定した理由</p> <p>葛飾区は、災害に対して脆弱な地域であり、また、災害は区民生活に直結した課題であるため、「防災・生活安全政策」に注目した。</p> <p>想定を超えた災害に対しては事前の対策にも限界がある。そのため、いざ災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、区は、区民はどんな準備が必要で、どんな行動をとるべきなのかを考えることが重要であるという視点から、『災害対策』を選定したものである。</p>
<p>2 施策および事務事業の問題点</p> <p>本施策が災害時に有効に機能するのか、という視点で、意識啓発・訓練・備蓄品の3点について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none">・意識啓発について 現在の区の啓発活動だけでは、本来区民自らが行うべき準備や行動が明確に伝わっていない。そのため、区と区民の災害に対する知識や意識の格差が生じている。・訓練について 自治町会への加入率低下や高齢化が進む中、自治町会等を主な単位とした比較的大規模な現在の訓練方法や内容が、災害時に有効に発揮されるかどうか疑問である。・備蓄品について 備蓄品の種類、量、内訳が適切な状態であるかどうか大きな問題である。さらに、倉庫内の整理整頓が不十分なため、災害時の円滑な作業に支障をきたす恐れがある。
<p>3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言</p> <p>上記「2」の問題点を解決し施策の意図を実現するため、以下のとおり提言する。</p> <ul style="list-style-type: none">・意識啓発について 区の災害対策にも限界がある。この「区の限界」を飾ることなく、区民に実情を、繰り返し繰り返し発信し続け、全区民と共有することが重要である。これにより、区民も区に対し過度の期待を持つことなく、自分自身で行うべき対策をはっきりと認識できる。・訓練について かつての隣組などによって住民が共有していた、近隣が自主的に助け合うことのできる能力を、区民一人ひとりが持てるような訓練を考えるべきである。・備蓄品について 区の備蓄品については、他機関からの供給が期待できる食料や生活必需品は一定程度に抑え、水や医薬品等、災害発生直後、緊急性の高いものに重点を移していくという工夫が考えられる。必要性和費用対効果を見極め、投入コストの精査が必要である。また、倉庫内の整理整頓をしっかり行い、配送作業に従事する区職員が円滑に対応できるよう準備しておく必要がある。 <p>最後に、区と区民が災害対策における現状を共通認識とするところから第一歩を踏み出し、日ごろから絶え間ない情報交換を行い、災害に立ち向かう基本的考え方を共有した上で、来たるべき日に備えるべきであると考えている。</p>

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05200000

施 策 1030

地域振興部 防災課

災害対策

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,300	1,300	2,000	
		都道府県支出金	(2)		3,800	1,300	2,000	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		57,906	5,003	4,427	
		一般財源	(5)		233,521	223,452	374,335	
	直接費	事業費	(6)		228,055	154,449	307,068	
	職員人件費	人件費	(7)		68,357	76,606	76,467	
		再雇用職員分	(8)		270	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		7.85	8.96	9.13	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.85	8.96	9.13	
	調整額	間接費	(12)		0	0	262	
		(加算)減価償却費	(13)		24,063	24,063	24,063	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		7,065	6,202	8,172	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		31,128	30,265	32,235	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		327,810	261,320	416,032		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	2,355	500		
		都道府県支出金	(21)	0	1,200	500		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	6,144	46,125	7,264		
		一般財源	(24)	196,982	217,774	210,782		
	直接費	事業費	(25)	141,426	198,636	142,522		
	職員人件費	人件費	(26)	61,420	68,558	72,828		
		再雇用職員分	(27)	280	260	0		
		(職員数：賦課)	(28)	7.40	8.26	8.67		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.40	8.26	8.67		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	24,063	24,063	24,063		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	6,660	5,782	6,069		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	30,723	29,845	30,132		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	233,849	297,299	245,482			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	災害対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課
		トータルコスト	245,482

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
103001	観測情報システム運用	成果指標1	回	0.00	0.00	6,716	2.74%	B	B
		成果指標2	回	12.00	12.00				
103002	災害対策本部装備品・備蓄品	成果指標1	%	119.00	119.00	51,683	21.05%	B	B
		成果指標2	回	1.00	1.00				
103003	深井戸給水施設	成果指標1	回	0.00	0.00	3,450	1.41%	B	B
		成果指標2	人	116,600.00	116,600.00				
103004	防災行政無線	成果指標1	件	0.00	0.00	19,991	8.14%	B	B
		成果指標2	回	3.00	0.00				
103005	防災計画推進	成果指標1	件	163.00	163.00	30,199	12.30%	B	B
		成果指標2							
103006	総合防災訓練	成果指標1	%	0.00	6.00	11,600	4.73%	B	A
		成果指標2							
103007	防災倉庫等維持管理	成果指標1	%	9.00	9.00	21,609	8.80%	B	B
		成果指標2	%	88.10	90.00				
103008	火災等り災者見舞金支給	成果指標1	%	100.00	100.00	2,325	0.95%	B	B
		成果指標2							
103009	水防関係	成果指標1	件	0.00	0.00	10,601	4.32%	A	B
		成果指標2	件	160.00	150.00				
103010	河川・公共溝渠維持管理	成果指標1	件	5.00	0.00	40,775	16.61%	B	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	災害対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
103001	観測情報システム運用	成果指標 1	回	雨量計故障回数
		成果指標 2	回	民間気象情報提供回数
103002	災害対策本部装備品・備蓄品	成果指標 1	%	備蓄食糧充足率 (備蓄食数 / 備蓄目標) : 114,578(避難所生活者数) × 1.2 × 3食 + 30,148(帰宅困難者数) = 442,629食が備蓄
		成果指標 2	回	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数
103003	深井戸給水施設	成果指標 1	回	故障回数
		成果指標 2	人	給水能力
103004	防災行政無線	成果指標 1	件	試験放送の苦情処理件数
		成果指標 2	回	故障回数
103005	防災計画推進	成果指標 1	件	民間協力協定数
		成果指標 2		
103006	総合防災訓練	成果指標 1	%	訓練参加率: 参加者数 / 対象地区の人口
		成果指標 2		
103007	防災倉庫等維持管理	成果指標 1	%	防災研修室年間利用率: 年間利用件数 / 利用可能件数 (5箇所 × 3回 × 365日 × 100)
		成果指標 2	%	避難標識設置率: (標識設置済み避難場所数 + 標識設置済み一時集会所数) / (避難場所数 + 一時集会所数 × 100)
103008	火災等り災者見舞金支給	成果指標 1	%	見舞金受給率: 受給世帯数 / 小災害り災世帯数 × 100
		成果指標 2		
103009	水防関係	成果指標 1	件	被害発生件数(床上、床下浸水件数)
		成果指標 2	件	雨水流出抑制指導件数
103010	河川・公共溝渠維持管理	成果指標 1	件	区民からの苦情要望件数
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	災害対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課
		トータルコスト	245,482

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
103011	排水場施設整備	成果指標1	㎡	969,623.00	1,000,000.00	46,533	18.96%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 1031

施策名	防災活動	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
現状と課題	平成18年5月に東京都より発表された首都直下型地震の葛飾区の被害想定では、焼失棟数42,360棟、死者726人、負傷者9,073人等多くの被害が見込まれており、そのため、区地域防災計画では、平成27年度までの被害の半減を目標に掲げて様々な施策を推進していくことを定めた。 その目標を達成するため、防災活動においては、震災直後の初期消火や救助活動が大変重要となるが、阪神淡路大震災や新潟中越地震でも地域住民が大きな力を発揮しており、自助・共助による地域の防災活動力のいっそうの増強が課題となる。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 防災訓練を実施した自治町会数	予定	町会	142.00	141.00	145.00	145.00
	実績	町会	161.00	193.00	185.00	
成果指標2 防災訓練に参加したことのあ る区民の割合(マーケティング 調査)	予定	%	13.80	13.70	13.90	14.00
	実績	%	14.80	16.80	14.70	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化 と、施策内における21年度以 降の経営資源の配分方針な ど)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の「防災訓練を実施した自治町会数」では、区内240自治町会の内、80%に近い結果となっており、また、成果指標2の「防災訓練に参加したことのあある区民の割合」では、予定数量を上回っており、成果を上げている。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>防災活動拠点整備の毎年のコストは、年により大きく変わるため、トータルコストの変動に大きな影響を与える。防災活動拠点整備以外のコストは、例年、大きな変化はない。今後も最小のコストで、成果の向上を達成させていく必要がある。</p> <p>また、平成18年度から非常勤職員である防災専門員を導入し、より効果的な訓練指導を実施している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>区地域防災計画に掲げた被害の半減など災害時の被害を最小限にとどめるには、自助・共助による自主防災を基本とした地域防災力の強化を推進しなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に行い、また、災害に対して、迅速かつ的確に対応できるように、防災活動拠点整備や防災市民組織育成、地域防災活動支援など側面からの支援をいっそう強化していく必要がある。</p>
	改善・改革の方向性

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05200000

施 策 1031

地域振興部 防災課

防災活動

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		3,750	2,900	2,500	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		0	0	0	
		一般財源	(5)		122,002	112,569	175,802	
	直接費	事業費	(6)		102,001	87,175	148,650	
	職員人件費	人件費	(7)		23,751	28,294	29,652	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		2.73	3.29	3.53	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.73	3.29	3.53	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		2,457	2,303	3,177	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,457	2,303	3,177		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			128,209	117,772	181,479	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	3,423	3,946	4,439		
		都道府県支出金	(21)	0	0	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	83,323	114,527	134,275		
	直接費	事業費	(25)	58,200	95,814	72,990		
	職員人件費	人件費	(26)	28,386	22,659	29,652		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	3.42	2.73	3.53		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.42	2.73	3.53		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	3,078	1,911	2,471		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,078	1,911	2,471			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	89,664	120,384	105,113			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	防災活動	担当部	地域振興部
		担当課	防災課
		トータルコスト	105,113

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
103101	防災活動拠点整備	成果指標1	町会	23.00	24.00	45,893	43.66%	B	B
		成果指標2	%	49.24	49.98				
103102	防災市民組織育成	成果指標1	%	68.46	66.00	16,648	15.84%	B	B
		成果指標2	回	12.00	12.00				
103103	地域防災活動支援	成果指標1	%	37.75	40.00	15,469	14.72%	B	B
		成果指標2	件	351.00	338.00				
103104	防火防災協会(本田・金町)助成	成果指標1	件	5.00	5.00	782	0.74%	B	B
		成果指標2							
103105	消防団(本田・金町)助成	成果指標1	人	21,678.00	21,000.00	10,555	10.04%	B	B
		成果指標2	%	78.70	80.00				
103106	街路消火器	成果指標1	%	93.20	99.00	13,492	12.84%	B	B
		成果指標2							
103107	防災訓練災害補償等掛金	成果指標1	人	39,467.00	30,000.00	2,099	2.00%	B	B
		成果指標2							
103108	普通救命講習会用教材購入	成果指標1	%	33.88	41.14	175	0.17%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	防災活動	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
103101	防災活動拠点整備	成果指標 1	町会	拠点累計数
		成果指標 2	%	拠点がカバーする世帯の率
103102	防災市民組織育成	成果指標 1	%	実施率(防災市民組織防災訓練数 / 対象数 × 100)
		成果指標 2	回	市民消防隊1隊あたり年間訓練回数
103103	地域防災活動支援	成果指標 1	%	助成実施率(助成組織数 / 対象組織数 × 100)
		成果指標 2	件	累計貸与数
103104	防火防災協会(本田・金町)助成	成果指標 1	件	助成対象事業件数(火災予防運動、防災週間など)
		成果指標 2		
103105	消防団(本田・金町)助成	成果指標 1	人	延べ出勤人数
		成果指標 2	%	定員充足率(現員 / 定員1,200名 × 100)
103106	街路消火器	成果指標 1	%	充足率(街路消火器の設置数 / 設置目標本数9,700本 × 100)
		成果指標 2		
103107	防災訓練災害補償等掛金	成果指標 1	人	防災訓練等参加者数:地区訓練参加者数 + 市民消防隊訓練者数 + 総合防災訓練参加者数
		成果指標 2		
103108	普通救命講習会用教材購入	成果指標 1	%	目標値に対する普通救命講習会を受講した職員の割合 (目標値:普通救命講習会受講者の割合を職員全体の1/5まで高める)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1032

施策名	生活安全対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
現状と課題	本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取り組みの結果、平成19年は、6,897件(前年比 - 247件)まで減少した。しかし、他区において犯罪発生件数の増加もみられるなど、決して楽観できる状況ではなく、引き続き犯罪の抑止と減少を図る必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)	予定	件	9,603.00	7,494.00	7,457.00	7,420.00	
	実績	件	7,573.00	7,146.00	6,897.00		
成果指標2 防犯対策をしている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	43.73	43.90	44.80	45.60	
	実績	%	41.70	43.00	45.30		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【成果分析】 成果指標1の犯罪発生件数は、平成15年(9,830件)をピークとして、4年間にわたり3割減少し、予定を上回る成果をあげている。また、成果指標2の防犯対策をしている区民の割合についても、着実に増加している。
	【コスト分析】 トータルコストは増加しているが、これは、19年度からの自動対外式除細動器購入によるものであり、施策コストの80%を占める街路灯管理については、器具が壊れる前に取り替える予防保全の推進等により、毎年コスト縮減を図っている。 なお、コストの10%が安全・安心の葛飾区をつくるための各種助成金であり、それぞれの助成事業が一定の成果をあげていることから、助成金の削減は難しい状況にある。
	【今後の方向性】 犯罪発生件数の減少は、安全安心な葛飾をつくるために、区民、区、関係機関が連携して取り組んできた結果と考えるが、今なお7,000件近くの犯罪が発生していることから、これからも区民の安全・安心に関する取り組みを推進する必要がある。また、大きな犯罪には至らないものの、子どもに対する声かけなど、不審者情報が多く寄せられていることから地域安全活動等の一層の強化を図る必要がある。

改善・改革の方向性	今なお年間7,000件近くの犯罪が発生していること、また、犯罪の減少幅が縮小する傾向にあることから、引き続き、地域安全活動団体との連携を強化し、活動支援を推進するとともに、将来を担う子どもの安全対策について充実を図る。
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05200000

施 策 1032

地域振興部 防災課

生活安全対策

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	359	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	
		一般財源	(5)	361,066	361,365	364,043	
	直接費	事業費	(6)	310,269	310,797	315,071	
	職員人件費	人件費	(7)	51,156	50,568	48,972	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)	5.88	5.88	5.83	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.88	5.88	5.83	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	5,292	4,116	5,247	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	5,292	4,116	5,247		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	366,717	365,481	369,290		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	1,530	368	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	0	0	0	
		一般財源	(24)	347,475	351,377	359,487	
	直接費	事業費	(25)	301,576	304,103	307,103	
	職員人件費	人件費	(26)	45,899	48,804	52,752	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(28)	5.53	5.88	6.28	
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.53	5.88	6.28	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	4,977	4,116	4,396	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,977	4,116	4,396		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	352,452	357,023	364,251		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	生活安全対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課
		トータルコスト	364,251

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
103201	保護司会助成	成果指標1	人	949.00	1,000.00	673	0.18%	B	B
		成果指標2							
103202	地域安全活動支援事業	成果指標1	団体	159.00	169.00	10,009	2.75%	A	B
		成果指標2							
103203	防犯協会(葛飾・亀有)助成	成果指標1	件	189.00	120.00	782	0.21%	A	B
		成果指標2							
103204	薬物乱用防止啓発	成果指標1	人	94.00	160.00	1,326	0.36%	B	B
		成果指標2	件	765.00	720.00				
103205	街路灯管理	成果指標1	件	479.00	400.00	295,410	81.10%	B	B
		成果指標2	件	19.00	16.00				
103206	私道防犯灯建設費助成	成果指標1	箇所	91.00	98.00	15,087	4.14%	B	B
		成果指標2	件	6,881.00	7,000.00				
103207	民有灯助成事業	成果指標1	箇所	6,165.00	6,189.00	26,194	7.19%	B	B
		成果指標2	件	6,881.00	6,968.00				
103208	社会を明るくする運動	成果指標1	人	949.00	800.00	2,126	0.58%	B	B
		成果指標2	人	11,020.00	6,400.00				
103210	自動体外式除細動器購入	成果指標1	台	82.00	94.00	12,644	3.47%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	生活安全対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
103201	保護司会助成	成果指標 1	人	社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数
		成果指標 2		
103202	地域安全活動支援事業	成果指標 1	団体	助成団体の累計数
		成果指標 2		
103203	防犯協会(葛飾・亀有)助成	成果指標 1	件	助成対象事業件数
		成果指標 2		
103204	薬物乱用防止啓発	成果指標 1	人	薬物乱用防止葛飾区民大会の参加者数
		成果指標 2	件	薬物乱用防止ポスター・標語の応募者数
103205	街路灯管理	成果指標 1	件	ランプ不点等通報件数
		成果指標 2	件	器具損傷、灯柱損傷等事故件数
103206	私道防犯灯建設費助成	成果指標 1	箇所	設置助成交付基数
		成果指標 2	件	犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)
103207	民有灯助成事業	成果指標 1	箇所	補助金交付基数
		成果指標 2	件	犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)
103208	社会を明るくする運動	成果指標 1	人	「葛飾区民の集い」参加人数
		成果指標 2	人	強調月間の行事参加者数
103210	自動体外式除細動器購入	成果指標 1	台	区有施設にAED(自動体外式除細動器)を設置する。(総設置台数)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1033

施策名	消費生活	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
現状と課題	消費者からの相談・苦情も多様化・複雑化している。広報かつしかに「くらしのまど」の掲載や啓発冊子(くらしにいかす)の発行、消費者講座の開催等、各種事業を展開し、消費者団体とは、生活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるように各種事業の内容を工夫することや消費者団体の育成が課題である。 近年は、高齢者を狙い撃ちにして悪徳商法が横行しており、被害額も大きくなりつつある。消費生活の安心は、本区に限らず、全国的な課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 消費者被害にあったことのない区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	95.30	95.30	95.40	95.40	
	実績	%	93.60	93.20	97.40		
成果指標2	予定						
	実績						
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>消費者被害にあったことのない区民の割合は、大きく上昇した。これは、架空請求の被害が啓発活動などの浸透とともに減少した成果である。しかし、成果指標には現れていないが、高齢者を狙い撃ちにした悪徳商法はますます巧妙化し、現実には被害を受けた高齢者も発生している。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、約1割ほど上昇しているが、この主な原因は、消費生活条例の施行に伴う被害者救済事業の立ち上げ及び消費生活相談員の社会保険料などの負担の増加である。本施策の直接的な事業費については、3分の2を消費生活相談員の雇用経費が占めている。しかし、消費生活相談員の処遇改善が叫ばれている現状を考えると、相談員経費の削減は困難である。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国において、消費者庁の設置が進められるなど、消費生活対策は、今後の充実が求められている分野である。消費生活センターが持つ学習機能や相談機能をより一層充実させ、消費生活の安定を図る。</p>
---	--

改善・改革の方向性	<p>本施策については、職員人件費や相談員の雇用費用が中心である。消費生活対策の充実が求められる中、人件費の削減は、優秀な人材の流出など事業の後退につながる。そのため、本施策については、事業費の上昇をできる限り抑えつつ、成果の向上を目指すべきものとする。</p> <p>具体的には、安全で安心できる消費生活の実現をめざして制定された「葛飾区消費生活条例」に基づき設置された消費者被害救済委員会及び消費生活対策審議会を十分に機能させることにより、消費者救済事業の充実を図る。また、消費者被害の多様・複雑化に対応するため、研修に積極的に参加させること等により相談員の質を高め、消費生活相談事業の充実を図る。</p> <p>一方、消費生活モニター事業および展示室運営事業については、より成果を向上させる観点から、事業のあり方の抜本的な見直しを行う。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05120000

施 策 1033

地域振興部 産業経済課

消費生活

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		62	62	25	
		一般財源	(5)		57,936	54,759	59,621	
	直接費	事業費	(6)		28,498	26,441	31,926	
	職員人件費	人件費	(7)		29,500	28,380	27,720	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		3.40	3.30	3.30	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.40	3.30	3.30	
	間接費	(12)		0	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		3,060	2,310	2,970	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,060	2,310	2,970		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		61,058	57,131	62,616		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	25	23	18		
		一般財源	(24)	52,091	53,622	51,991		
	直接費	事業費	(25)	25,556	25,425	24,079		
	職員人件費	人件費	(26)	26,560	28,220	27,720		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	3.20	3.40	3.30		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.20	3.40	3.30		
	間接費	(31)	0	0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,880	2,380	2,310		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,880	2,380	2,310			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	54,996	56,025	54,109			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	消費生活	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課
		トータルコスト	54,109

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
103301	消費生活モニター	成果指標1	枚	543.00	1,000.00	2,555	4.72%	A	B
		成果指標2	人	204.00	250.00				
103302	消費者教育	成果指標1	%	93.80	96.00	11,229	20.75%	A	B
		成果指標2							
103303	消費者活動育成事務	成果指標1	人	1,783.00	3,950.00	3,640	6.73%	B	A
		成果指標2	件	153.00	260.00				
103304	展示室運営(消費生活センター)	成果指標1	日	307.00	332.00	1,556	2.88%	A	B
		成果指標2	冊	68.00	90.00				
103305	消費生活展	成果指標1	人	1,100.00	1,100.00	6,282	11.61%	A	B
		成果指標2							
103306	消費生活情報提供	成果指標1	冊	2,000.00	2,000.00	6,266	11.58%	A	B
		成果指標2	冊	1,800.00	1,800.00				
103307	消費生活相談	成果指標1	件	3,307.00	6,045.00	20,527	37.94%	A	B
		成果指標2	%	99.40	99.10				
103309	消費者被害救済事業	成果指標1	%	94.07	99.10	2,054	3.80%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	消費生活	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
103301	消費生活モニター	成果指標 1	枚	調査及び報告書提出数(アンケート調査+量目調査+随時報告+自主学習報告)
		成果指標 2	人	研修会等参加延人数(打ち合わせ会+研修会+懇談会)
103302	消費者教育	成果指標 1	%	受講感想アンケート満足度 (「ためになった」等回答者数/アンケート回答数)
		成果指標 2		
103303	消費者活動育成事務	成果指標 1	人	消費者学習室の利用者数
		成果指標 2	件	消費者学習室貸出件数
103304	展示室運営(消費生活センター)	成果指標 1	日	展示室開場日数(365日-休館日-区の行事等により利用不可能日)
		成果指標 2	冊	図書資料等貸出数
103305	消費生活展	成果指標 1	人	スタンプラリー参加者
		成果指標 2		
103306	消費生活情報提供	成果指標 1	冊	くらしにいかず配付部数
		成果指標 2	冊	くらしの豆知識配付部数
103307	消費生活相談	成果指標 1	件	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数 (相談受付数-斡旋不調数+処理不能数)
		成果指標 2	%	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談処理率 (斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数-相談受付件数)
103309	消費者被害救済事業	成果指標 1	%	斡旋成立率
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		